

環太平洋パートナーシップ協定（抄）

第二・四条 関税の撤廃

- 2 各締約国は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、原産品について、附属書二―D（関税に係る約束）の自国の表に従って、漸進的に関税を撤廃する。
- 3 いずれかの締約国の要請に応じ、当該要請を行った締約国及び他の一又は二以上の締約国は、附属書二―D（関税に係る約束）の自国の表に定める関税の撤廃時期の繰上げについて検討するため、協議する。

附属書二―Dの日本国の関税率表

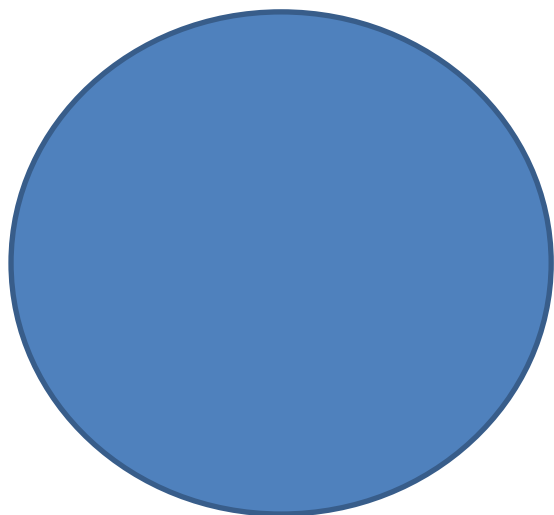
9 (e) オーストラリア、カナダ、チリ、ニュージーランド又はアメリカ合衆国の要請に基づき、日本国及び当該要請を行った締約国は、市場アクセスを増大させる観点から、日本国が当該要請を行った締約国に對して行った原産品の待遇についての約束（この表における関税、関税割当て及びセーフガードの適用に関するもの）について検討するため、この協定が日本国及び当該要請を行った締約国について効力を生ずる日の後七年を経過する日以降に協議する。

平成28年2月3日(水)
福島 伸享(民・維・ク)
予算委員会
資料1
出典:内閣官房TPP対策本部 環太平洋パートナーシップ協定(署名用テキスト仮訳文)

T P P 加入による経済効果試算

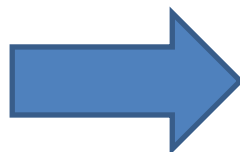
・ 農林水産物生産額

2013 年試算



3.0 兆円減少

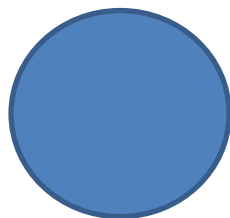
2015 年試算



1,300~2,100 億円減少

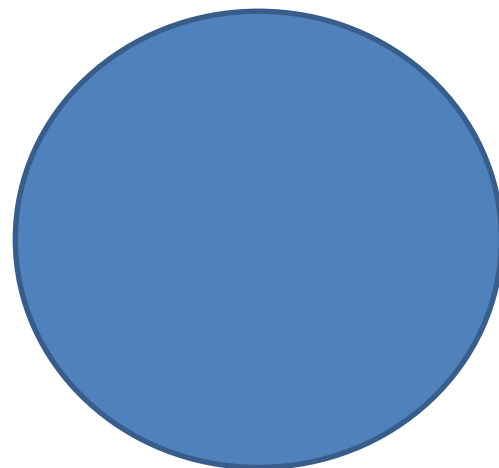
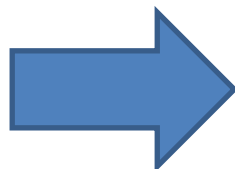
・ 日本経済全体 : G D P

2013 年試算



実質 G D P + 0.66 %
総額 : 3.2 兆円増加

2015 年試算



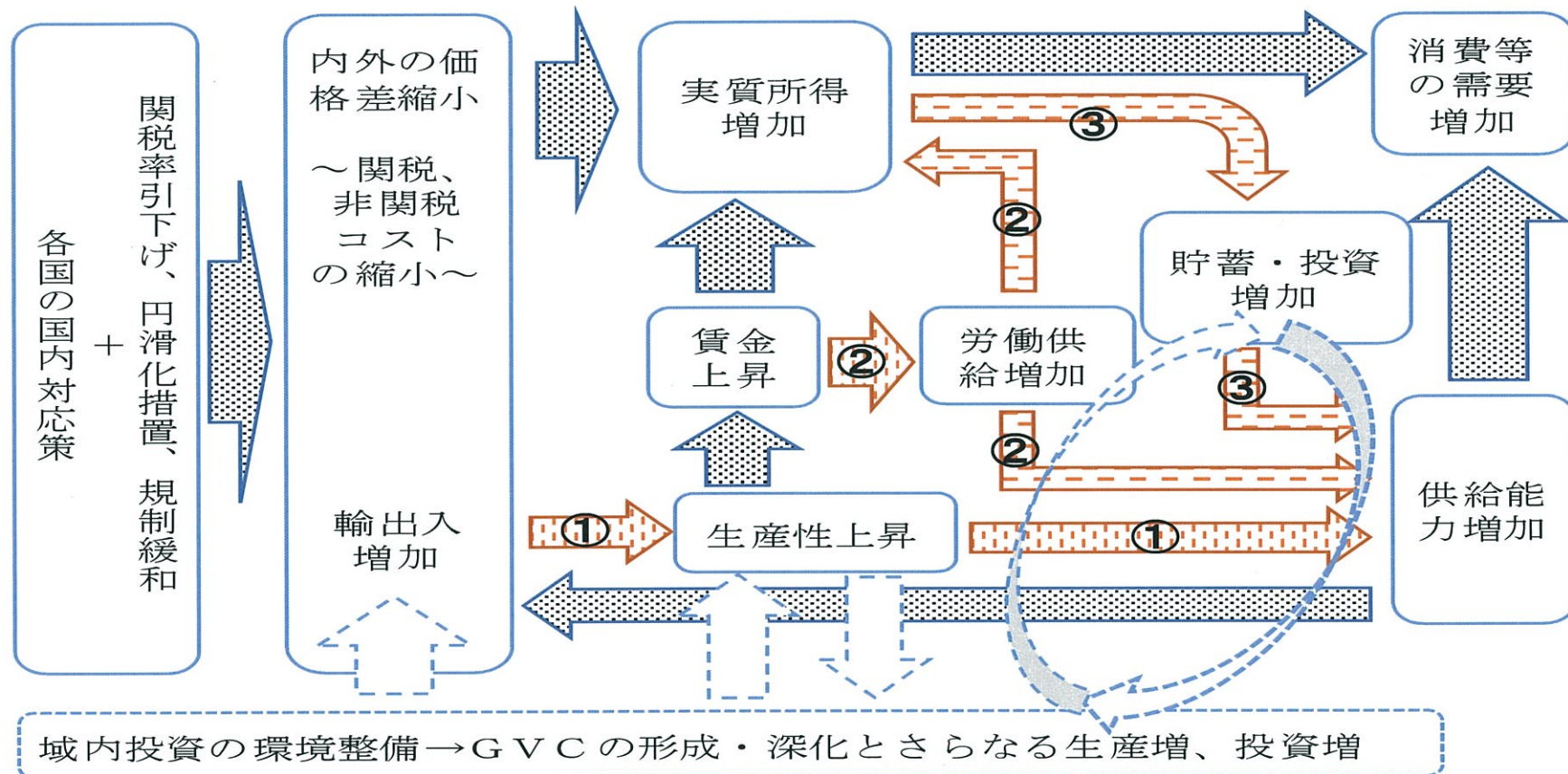
実質 G D P + 2.6 %
総額 14 兆円増加

2. 想定する成長メカニズム

- TPPによって生じる二つの外生的変化が、経済を動かして成長する姿を描く。
- 二つの外生的変化は (1) 関税率引下げ、(2) 貿易円滑化・非関税障壁削減。
- 経済を動かす内生的な成長メカニズムは、① 輸出入拡大→貿易開放度上昇→生産性上昇、② 生産性上昇→実質賃金率上昇→労働供給増、③ 実質所得増→貯蓄・投資増→資本ストック増→生産力拡大、の三つ。

(上記赤字部分が、2013年政府統一試算では考慮していなかったもの。)

GDP増加のメカニズムと導入されているダイナミックなメカニズム



TPPによるGDPと雇用の増加(2015-2025)

国名	GDP増加率(10年)%	失業者増加率(10年)千人
米国	-0.54	-448
カナダ	0.28	-58
日本	-0.12	-74
豪州	0.87	-39
ニュージーランド	0.77	-6
東アジア諸国:ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム	2.18	-55
ラテンアメリカ:チリ、ペルー	2.84	-14
メキシコ	0.98	-78

資料: 米国タフツ大学の国連国際モデル(UNGPM)による試算(2016年1月)



ブ
レ
な
い
。

T
P
P
断
固
反
対
。

ウ
ッ
つ
か
な
い
。

日本を耕す!!

自民党